

令和4年度 砂川市一般会計財務書類について

1. 新たな会計基準（統一的な基準）の導入について

人口減少・少子高齢化が進展し、地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図ることの重要性が高まっています。こうした中で、財政のマネジメント強化のため、地方公会計の整備の促進を通じた財政の効率化・適正化の推進が進められてきており、砂川市も平成23年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成してきたところです。平成27年1月には、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

砂川市は固定資産台帳を整備するとともに平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。今後、財務書類を分析・活用し、更なる財政の健全化に向けた取り組みを進めてまいります。

2. 従来の会計との違いと財務書類からわかること

統一的な基準では民間企業の決算書と同様の考え方に基いており、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4種類の財務書類を作成することになっています（財務4表といいます）。従来の会計ではどのようなお金がいくら入ってきたか又は支払ったかを管理するのみで、現金以外の資産の状況、例えば市が保有・管理している公共施設はいつ、いくらで整備されたのかという情報や、市が抱えている借金（負債）の残高はどの程度であるのか、といった市の資産や負債の全体像を把握することはできませんでした。

統一的な基準のもとで作成した財務書類では、従来の会計では把握できなかった様々な情報を把握することができ、市の財政状態や運営状況に関する全体像を知ることができます。例えば、将来にわたって借金を返していけるだけの資産を持っているのか、市の人口に照らして公共施設等の規模は適

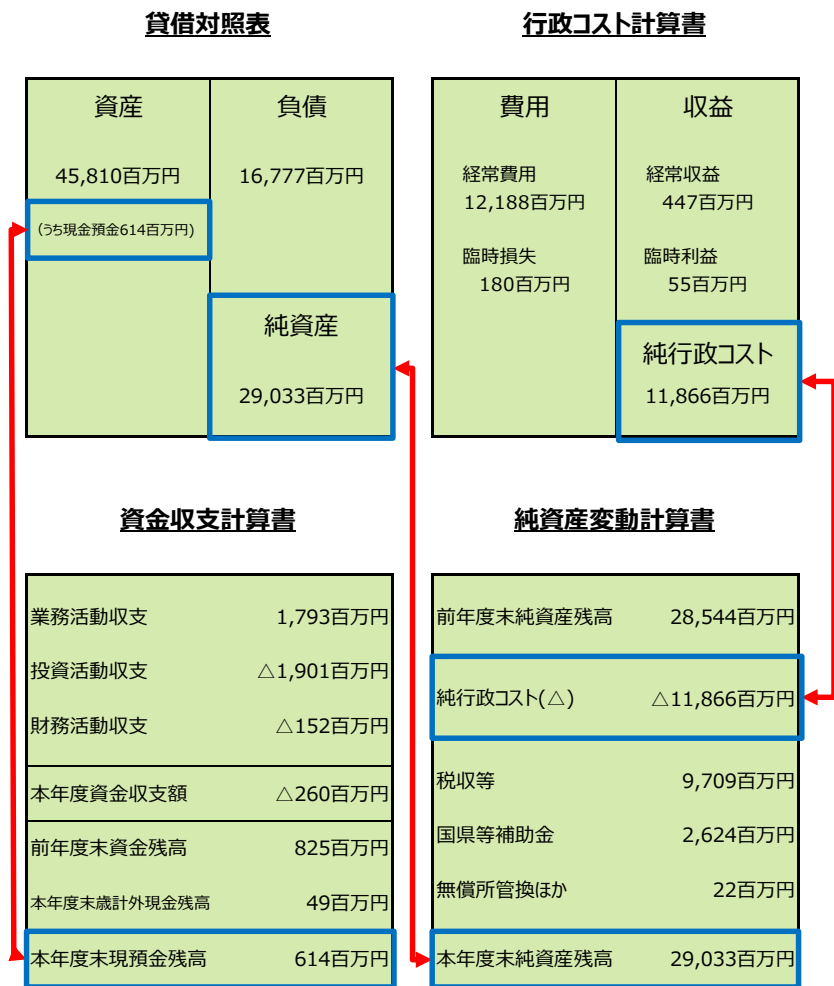
切であるか、公共施設等の維持・管理に年間どのくらいのコストが発生しているのか、などの情報を得ることができます。これらの情報を有効に活用し、砂川市の未来のあり方を考えていく必要があるのです。

表：財務書類からわかること

財務書類の種類	主にどのようなことがわかるか。
貸借対照表	<ul style="list-style-type: none">■ 砂川市が保有している資産がどのくらいあるか。■ 砂川市の借金はどのくらいあるか。■ 砂川市の資産と負債を比較することで、借金を返済できるだけの資金があるか。
行政コスト計算書	<ul style="list-style-type: none">■ 住民へのサービスの提供等に1年間での程度のコスト（費用）が生じているか。■ コストに対して住民は使用料等の直接的な負担をどの程度行っているか（使用料等は高い？安い？）。
純資産変動計算書	<ul style="list-style-type: none">■ 行政コストに関する世代間の負担バランス（過度な負担を将来に先送りしていないか）。■ 世代間の負担バランスが1年間での程度変動したか。■ 行政コストのうち、使用料等の住民による直接的な負担で不足する分はどのような財源で補填されたか。
資金収支計算書	<ul style="list-style-type: none">■ 砂川市が1年間にどのような目的にお金を使ったか。その財源としてどのような収入を得ているか。

3. 財務書類の概要と財務4表の関連性

令和4年度における一般会計等財務書類（財務4表）の主な数値と財務4表の関連性を図示すると以下ようになります。



「貸借対照表」は市の資産や負債の状況を示す財務書類です。このうち、現金預金（お金）がどのような活動にいくら使われたのか、その財源としてどのような収入があったのかを整理するために作成されるのが「資金収支計算書」です。令和4年度末には614百万円のお金が残っていましたが、令和4年度の1年間にどのようなお金の動きがあって、その結果614百万円のお金が残ったという情報を資金収支計算書から把握できるようになっています。

「貸借対照表」の右下に記載されている純資産は現在までの世代が負担した税金や、国や北海道から受け取った補助金により取得した資産の残高を示しており、令和4年度末には29,033百万円の残高があります。この増減を整理しているのが純資産変動計算書です。また、純資産の増加要因である税金や補助金の一部は市民への行政サービスに費やした行政コストの財源とされるため、純資産変動計算書では、1年間に受け取った税金や補助金のうち、行政コストの財源としたものの残高が純資産として残ることになります。令和4年度には税金等を9,709百万円、補助金を2,624百万円、合計12,333百万円の財源を得ましたが、1年間に11,866百万円の行政コストが発生しました。これら行政コストを差し引き、無償所管換22百万円を加えた結果としての超過分の489百万円だけ純資産が増加しているということが純資産変動計算書から把握することができます。

以上の財務4表間の関連性を図で整理すると、左図のようになります。左図の矢印は以下のような財務4表の関連性を示しています。

- ✓ 貸借対照表の現金預金残高と資金収支計算書の本年度末現金預金残高は一致する。
- ✓ 貸借対照表の純資産残高は純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致する。
- ✓ 行政コスト計算書の純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと一致する。

用語説明

資産：市が保有する現金や基金、公共施設や道路・橋など

負債：地方債のように将来に市が負担する借金など

純資産：現在までの世代が負担した税金や補助金などで取得した資産

費用：市民に様々な行政サービスを提供するために発生する経費など

収益：市営住宅の家賃など市民が直接負担した使用料など

4. 財務書類 2 期比較

(1) 貸借対照表

【令和4年度末の主な資産の内容および主な増減理由】

- 令和4年度末の有形固定資産は38,910百万円で資産全体の約85%を占めています。このうち、学校や住宅等の公共施設などの事業用資産が21,543百万円、道路・橋梁・公園などのインフラ資産が16,817百万円、市役所や公共施設等で使用する物品が550百万円です。令和4年度には減価償却費の計上額が増加した資産額を上回ったことにより有形固定資産が561百万円減少しました。
- 投資及び出資金1,253百万円の主なものは、中空知広域水道企業団への出資金1,191百万円です。基金（固定資産）1,851百万円の主なものはまちづくり事業基金1,113百万円、社会福祉基金489百万円、土地開発基金377百万円、です。令和3年度に比べて364百万円増加しましたが、これはまちづくり事業基金が523百万円増加したことが主な要因です。
- 流動資産2,918百万円のうち、主なものは基金1,821百万円、現金預金614百万円です。基金1,821百万円は財政調整基金であり、令和4年度に485百万円の積立を行ったことにより、同額増加しています。
- 負債16,777百万円の主なものは地方債（令和6年度以降償還分）14,390百万円、一年内償還予定地方債1,346百万円（令和5年度償還分）であり、負債全体の約94%を占めています。当期に地方債を1,113百万円発行し、1,265百万円償還したことにより地方債が一年内償還予定地方債と併せて32百万円増加しました。

一般会計等 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	R3末	R4末	増減	科目	R3末	R4末	増減
固定資産	42,690	42,892	202	固定負債	15,573	15,227	△ 346
有形固定資産	39,471	38,910	△ 561	地方債	14,624	14,390	△ 234
無形固定資産	33	71	38	長期未払金	338	278	△ 60
投資その他の資産	3,186	3,911	725	退職手当引当金	0	0	0
投資及び出資金	1,249	1,253	4	損失補償等引当金	611	559	△ 52
投資損失引当金	△ 10	△ 10	0	その他	0	0	0
長期延滞債権	12	12	△ 0	流動負債	1,502	1,550	48
長期貸付金	9	8	△ 1	1年内償還予定地方債	1,265	1,346	81
基金	1,851	2,215	364	未払金	76	43	△ 33
その他	77	435	358	未払費用	0	0	0
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	△ 0	前受金	0	0	0
流動資産	2,929	2,918	△ 11	前受収益	0	0	0
現金預金	877	614	△ 263	賞与等引当金	107	111	4
未収金	6	6	0	預り金	53	50	△ 3
短期貸付金	6	6	△ 1	その他	1	0	△ 1
基金	1,336	1,821	485	負債合計	17,075	16,777	△ 298
棚卸資産	693	461	△ 232	固定資産等形成分	44,032	44,719	687
その他	10	10	0	余剰分（不足分）	△ 15,488	△ 15,686	△ 198
徴収不能引当金	0	0	0	純資産合計	28,544	29,033	489
資産合計	45,619	45,810	191	負債及び純資産合計	45,619	45,810	191

(2) 行政コスト計算書

【令和4年度の主な行政コストの内容と主な増減理由】

- 人件費は1,552百万円となっており、令和3年度に比べて420百万円減少しましたが、退職手当組合への積立金が359百万円増加しており、人件費の減少として処理していることが要因です。
- 物件費は2,478百万円となっており、その主なものはふるさと応援寄付金に要する経費584百万円、除排雪に要する経費389百万円、ごみ収集処理に要する経費150百万円です。令和3年度に比べて355百万円増加していますが、これはふるさと応援寄付金に要する経費346百万円増加したことが主な要因です。
- 減価償却費は1,591百万円となっており、令和3年度に比べて208百万円増加しましたが、新庁舎の減価償却が令和4年度から始まっていることが主な要因です。
- 補助金等は1,395百万円となっており、その主なものは砂川地区広域消防組合負担金408百万円、砂川地区保健衛生組合負担金148百万円です。
- 社会保障給付は1,907百万円となっており、その主なものは知的障がい者自立支援に要する経費463百万円、生活保護費430百万円、身体障害者自立支援に要する経費141百万円です。
- 他会計への繰出金2,752百万円の主なものは病院事業会計1,653百万円です。
- 臨時損失180百万円は、令和3年度に比べて141百万円減少しましたが、令和3年度に発生した庁舎の建替等に起因する資産除売却損219百万円がなかったことが主な要因です。

一般会計等 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	R3末	R4末	増減額	科目	R3末	R4末	増減額
経常費用	12,113	12,188	75	経常収益	458	447	△ 11
業務費用	5,905	6,120	215	使用料及び手数料	354	341	△ 13
人件費	1,972	1,552	△ 420	その他	104	106	2
物件費	2,123	2,478	355				
維持補修費	286	356	70				
減価償却費	1,383	1,591	208				
その他の物件費	—	—	—				
その他の業務費用	141	143	2				
移転費用	6,208	6,068	△ 140				
補助金等	1,430	1,395	△ 35				
社会保障給付	1,982	1,907	△ 75				
他会計への繰出金	2,785	2,752	△ 33				
その他	11	14	3				
純経常行政コスト					11,655	11,741	86
臨時損失	321	180	△ 141	臨時利益	41	55	14
純行政コスト					11,935	11,866	△ 69

(3) 純資産変動計算書

【令和4年度の純資産の主な増減理由】

- 令和4年度の純行政コスト△11,866百万円に対し、税収等9,710百万円、国や道等からの補助金2,624百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は468百万円となりました。これは税収や補助金などの財源を行政コストに充当した結果、余剰が発生したことを意味しています。なお、令和3年度の本年度差額は△449百万円でした。
- 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の増加1,058百万円の主なものは、道路橋梁新設改良事業費366百万円、改良住宅の管理に要する経費131百万円です。なお、令和3年度における増加1,153百万円の主なものは、道路橋梁新設改良事業費330百万円、庁舎建設事業費154百万円でした。
- 貸付金・基金等の増加2,372百万円の主なものは、砂川市土地開発公社への貸付710百万円、まちづくり基金の積立795百万円です。なお、令和3年度における増加1,190百万円の主なものは、砂川市土地開発公社への貸付710百万円、まちづくり事業基金の積立279百万円でした。なお、各年度における砂川市土地開発公社への貸付710百万円は同年度内に回収する単年度貸付金です。
- 以上の増減により令和4年度の1年間で過去の世代が負担した税金や、国・道等からの補助金で取得した純資産は489百万円増加して、令和4年度末の残高は29,033百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

【令和4年度の主な資金収支の内容と主な増減理由】

- 業務活動収支のうち、支出の主なものは他会計への繰出金2,752百万円（病院事業1,653百万円など）、人件費支出1,907百万円、物件費支出2,841百万円、社会保障給付支出1,907百万円、収入の主なものは税収等9,707百万円、国や道等からの補助金2,590百万円です。
- 業務支出は令和3年度に比べて272百万円増加しましたが、これはふるさと応援寄付金に要する経費に関する支出が346百万円増加したことが主な要因です。
- 業務収入は令和3年度に比べて789百万円増加しましたが、これはふるさと応援寄付金の増加により税収等収入が720百万円増加していることが主な要因です。
- 投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備に係る支出1,118百万円、金銭の貸付785百万円（土地開発公社710百万円など）、収入の主なものは貸付金の回収786百万円（土地開発公社710百万円など）、基金の取崩し733百万円です。
- 財務活動収支のうち、収入は地方債の発行による収入1,113百万円、支出は地方債の償還1,265百万円です。
- 以上の主な増減により資金は260百万円減少し、歳入歳出外現金と合わせた令和3年度末の現金預金残高は614百万円となりました。

一般会計等 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	R3年度			R4年度			増減		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分	合計	固定資産等 形成分	余剰分	合計	固定資産等 形成分	余剰分
前年度末純資産残高	28,987	44,506	△ 15,519	28,544	44,032	△ 15,488	△ 443	△ 474	31
純行政コスト(△)	△ 11,935	0	△ 11,935	△ 11,866	0	△ 11,866	69	0	69
財源	11,486	0	11,486	12,334	0	12,334	848	0	848
税収等	8,887	0	8,887	9,710	0	9,710	823	0	823
国県等補助金	2,599	0	2,599	2,624	0	2,624	25	0	25
本年度差額	△ 449	0	△ 449	468	0	468	917	0	917
固定資産等の変動	0	△ 430	430	0	317	△ 317	0	747	△ 747
有形固定資産等の増加	0	1,153	△ 1,153	0	1,058	△ 1,058	0	△ 95	95
有形固定資産等の減少	0	△ 1,463	1,463	0	△ 1,593	1,593	0	△ 130	130
貸付金・基金等の増加	0	1,502	△ 1,502	0	2,372	△ 2,372	0	870	△ 870
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,622	1,622	0	△ 1,520	1,520	0	102	△ 102
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	6	6	0	21	21	0	15	15	0
その他	0	△ 50	50	0	349	△ 349	0	399	△ 399
本年度純資産変動額	△ 443	△ 474	31	489	687	△ 198	932	1,161	△ 229
本年度末純資産残高	28,544	44,032	△ 15,488	29,033	44,719	△ 15,686	489	687	△ 198

一般会計等 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	R3末	R4末	増減額
業務支出	10,673	10,945	272
業務収入	11,949	12,738	789
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,276	1,793	517
投資活動支出	2,714	3,488	774
投資活動収入	1,669	1,587	△ 82
投資活動収支	△ 1,045	△ 1,901	△ 856
財務活動支出	1,183	1,265	82
財務活動収入	1,215	1,113	△ 102
財務活動収支	32	△ 152	△ 184
本年度資金収支額	263	△ 260	△ 523
前年度末資金残高	562	825	263
本年度末資金残高	825	565	△ 260
前年度末歳計外現金残高	51	53	2
本年度歳計外現金増減額	1	△ 4	△ 5
本年度末歳計外現金残高	52	49	△ 3
本年度末現金預金残高	877	614	△ 263

5. 財務書類の分析

砂川市の一般会計等財務書類をより理解するため、財務指標に基づく分析を行い、平成30年度からの経年比較を行いました。なお、分析に当たっては以下の視点から財務指標を選択し、分析を実施しました。

<分析の視点>

分析の視点	住民等のニーズ	利用すべき主な財務指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいか	▶ 有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶ 純資産比率 ▶ 社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性	財政に持続可能性があるか	▶ 実質純資産比率 ▶ 負債比率
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 住民1人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶ 行政コスト対税収比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	▶ 受益者負担比率

<指標の説明>

指標	算定式
純資産比率	純資産比率 = 純資産 ÷ 資産
実質純資産比率	実質純資産比率 = (純資産 - 1千万資産) ÷ (資産 - 1千万資産)
負債比率	負債比率 = 負債 ÷ 純資産
社会資本形成の世代間負担比率	社会資本形成の世代間負担比率 = 地方債合計残高 ÷ 有形固定資産
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 取得価額
行政コスト対税収等比率	行政コスト対税収等比率 = 純行政コスト ÷ 税収等
受益者負担比率	受益者負担比率 = 経常費用 ÷ 経常収益

<分析結果>

① 市民1人当たりの状況【資産形成度、持続可能性、効率性】

市民1人当たりの数値に換算することにより、身近なイメージを持ちやすくなるとともに、効率的な行政運営が行われているか等を検討することが可能となります。以下のとおり、平成30年度からの5期比較では、令和元年から令和3年度にかけて資産・負債・コスト面のそれぞれにおいて数値が増加しています。これは前述した新庁舎建設工事に関する資産及び負債の増加、新型コロナウイルス感染症に関連した特別定額給付金の支給が大きく影響しているところです。

市民1人当たりの分析を行う上では、地方公共団体の人口規模に応じてスケールメリットが働くため、人口規模に応じて市民1人当たりの数値も大きく変わることには注意が必要です。今後は類似規模の団体との比較分析を行い、砂川市が抱える課題を抽出することを検討しています。

<人口1人当たりデータ>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人口	16,912人	16,653人	16,333人	16,011人	15,714人
資産	2,548,715円/人	2,582,313円/人	2,794,686円/人	2,849,211円/人	2,915,236円/人
負債	794,995円/人	819,538円/人	1,019,968円/人	1,066,441円/人	1,067,620円/人
純資産	1,753,720円/人	1,762,775円/人	1,774,718円/人	1,782,770円/人	1,847,616円/人
純行政コスト	581,252円/人	604,859円/人	787,854円/人	745,435円/人	755,096円/人
純経常行政コスト	580,736円/人	597,114円/人	790,068円/人	727,929円/人	747,173円/人
人件費	108,137円/人	110,069円/人	122,179円/人	123,179円/人	98,780円/人
物件費	92,819円/人	100,876円/人	129,090円/人	132,608円/人	157,684円/人
移転費用	312,314円/人	325,142円/人	463,059円/人	387,719円/人	386,122円/人

② 純資産比率【世代間公平性】

資産のうち、償還義務のない純資産の割合を示しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。令和2年度においては新庁舎建設工事の影響で資産が大きく増加したことにより純資産比率が大きく低下していましたが、令和4年度は若干の上昇となりました。

指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産比率	68.8%	68.3%	63.5%	62.6%	63.4%

③ 実質純資産比率【持続可能性】

道路や河川および公園のなど一般的な経済取引にはなじまないインフラ資産の価値をゼロと仮定した場合の純資産比率であり、民間企業の自己資本比率に類似する指標です。この比率がマイナスになると、負債の担保となる資産が実質的に存在しないことを表しています。

令和4年度においては、ふるさと応援寄付金を中心とした収入の増加に伴い純資産が増加したため実質純資産比率も1.5ポイント上昇しました。

指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質純資産比率	49.1%	47.9%	42.2%	40.6%	42.1%

④ 負債比率【持続可能性】

純資産に対する負債の比率を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。令和4年度においては地方債の償還額が発行額を上回ったことにより負債が減少したため、これにより負債比率は2.0ポイント低下しました。

指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債比率	45.3%	46.5%	57.5%	59.8%	57.8%

⑤ 社会資本形成の世代間負担比率【世代間公平性】

有形固定資産を地方債等の借入によってどれくらい調達したかを示す指標です。この指標が高いほど将来世代の負担する割合が高いといえます。令和4年度においては大きな動きはなく資産及び負債の増減は軽微となったため、これにより社会資本形成の世代間負担比率は0.1ポイントと前年とほぼ同水準となりました。

指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
社会資本形成の世代間負担比率	34.0%	35.0%	39.9%	40.3%	40.4%

⑥ 有形固定資産減価償却率【資産形成度】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。この指標により、有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。令和4年度は新庁舎の減価償却が始まり減価償却費が増額したことにより、令和3年度に比べ1.7ポイント上昇しました。

指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有形固定資産減価償却率	50.6%	52.3%	53.5%	51.0%	52.7%

⑦ 行政コスト対税収等比率【弾力性】

税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕はなく、100%を超えると、過去から蓄積した資産を取り崩しているといえます。令和4年度はふるさと応援寄付金を中心とした収入の増加に伴い、令和3年度に比べて12.1ポイント低下しました。

指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政コスト対税収等比率	127.0%	126.6%	156.3%	134.3%	122.2%

⑧ 受益者負担比率【自律性】

経常費用のうち、どれだけが使用料及び手数料など市民の直接的な負担で賄われたかを示す指標です。令和4年度においては令和3年度と比較して顕著な増減は見られませんでした。

指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受益者負担比率	4.7%	6.2%	3.7%	3.8%	3.7%

以上